

DWTI、自社創製品「H-1129」を新規パイプラインとして開発する計画を発表

—第13回新株予約権の発行も合わせて発表

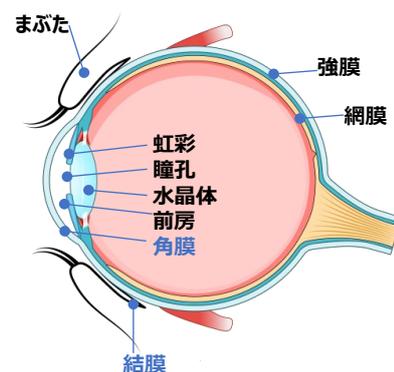
サマリー

- ※ DWTIは7月15日の取引終了後に、自社創製品であるH-1129を新たなパイプラインとして設定し、免疫異常を基盤とする角結膜疾患治療薬として開発を行うことを決定したと発表した。「角結膜疾患」とは、角膜・結膜に炎症、障害を起こす病態の総称である。**角膜**は、虹彩、瞳孔、および前房を覆うドーム状の透明な層で、光を屈折させて網膜に焦点を合わせる役割を果たす。**結膜**は、まぶたの内側を覆い、眼球の白目部分（強膜）を覆う薄い粘膜で、目を潤滑に保ち、ウイルス性や細菌性の感染症を引き起こす可能性のある刺激物質の侵入を防ぐ役割を果たす。
- ※ H-1129は、DWTIの創薬エンジンを用いて創出されたRhoキナーゼ阻害剤である。緑内障治療剤として2019年まで開発を行っていたが、国内第Ⅲ相臨床試験にて開発中止となった。その後、知的財産の有効活用及びキナーゼ阻害剤のポテンシャル発揮の観点から、他疾患への適用を検討していた。
- ※ 今後の開発計画については、2025/12期Q2（下期）から治験薬の製造準備を行い、2026/12期（2026年度中）に臨床試験を開始する予定である。また、H-1129は既に第Ⅰ相臨床試験を実施しているため、治験の進め方によっては第Ⅱ相臨床試験からの開始を検討できると同社は判断している。同社は、開発計画の詳細が確定次第、速やかに公表する予定としている。

News Flash



ヒトの目の構造



クリス・シュライバー CFA
アナリスト

research@sessapartners.co.jp



本レポートは株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所からの委託を受けてSESSAパートナーズが作成しました。詳しくは巻末のディスクレーマーをご覧ください。

H-1129 新規パイプラインの開発決定

当社化合物ライブラリーのシード化合物を基に最適化されたRhoキナーゼ阻害剤

【第一世代】リパスジル

- 2014年 緑内障治療剤として上市
- 2022年 配合剤グラアルファ上市
- K-321 フックス角膜内皮変性症治療剤として開発中（P3試験投与完了）

【第二世代】H-1129

- 2012年 緑内障治療剤として開発開始
- 2019年 P3試験で開発中止

【第三世代】H-1337

- 2015年 緑内障治療剤として開発開始
- 2024年 P2b試験終了
→P3試験準備中

アセットの有効活用の観点から、他疾患への適用（リポジショニング）を検討

病態モデル（動物）において、顕著な有効性が認められた

➔免疫異常を基盤とする角結膜疾患治療薬の開発を決定
（対象疾患は、競合戦略上非開示）



第13回新株予約権の概要

第13回新株予約権（行使価額修正条項付）	
調達予定額	1,339百万円（差引手取概算額）
潜在株式数	10,000,000株（2025年6月30日現在の総議決権数に対し21.86%）
行使期間	2025年8月1日（金）～2027年8月2日（月）
当初行使価額	134円
行使価額修正	行使請求の効力発生日の前取引日の普通株式の普通取引の終日の90%に相当する金額に修正、下限行使価額80円（発行決議日前営業日終値×60%）
割当予定先	株式会社SBI証券
その他	行使停止、取得条項、譲渡制限等

出所：「『H-1129』の開発決定および資金調達に関する補足資料」より抜粋

資金使途

具体的な資金使途	金額 (百万円)	支出予定時期	内容
①新規開発品の開発費用	650	2025年10月 ～2027年12月	H-1129及び次の新規開発品の開発
②創薬研究活動（共同研究を含む。） 及び新規パイプライン獲得に係る費用等	300	2027年1月 ～2027年12月	①に続く新薬候補化合物の創製 又はその成果の権利獲得
③「H-1337」の開発資金	100	2026年1月 ～2026年12月	P3試験に向けた準備
④運転資金	289	2027年1月 ～2027年12月	—

出所：「『H-1129』の開発決定および資金調達に関する補足資料」より抜粋

ディスクレーマー／免責事項

本レポートは対象企業についての情報を提供することを目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したのですが、その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。

本レポートは当該企業からの委託に基づきSESSAパートナーズが作成し、対価として報酬を得ています。SESSAパートナーズの役員・従業員は当該企業の発行する有価証券について売買等の取引を行っているか、または将来行う可能性があります。そのため当レポートに記載された予想や分析は客観性を伴わないことがあります。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。

SESSAパートナーズ株式会社

東京都港区麻布十番2-8-14 i-o Azabu 5a
info@sessapartners.co.jp